



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年11月14日

東

上場会社名 中央ビルト工業株式会社 上場取引所
 コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役会長兼CEO（氏名） 西本 安秀
 問合せ先責任者（役職名） 管理本部長（氏名） 石井 裕 (TEL) 03-3661-9631
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,865	25.0	261	15.0	247	13.1	140	7.8
26年3月期第2四半期	3,093	△22.9	227	△1.5	218	3.6	130	7.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第2四半期	6.85		—					
26年3月期第2四半期	6.35		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	9,056	2,948	32.6
26年3月期	8,384	2,858	34.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 2,948百万円 26年3月期 2,858百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
27年3月期	—	0.00			
27年3月期(予想)			—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	10.8	510	△6.8	460	△11.7	250	△15.0	12.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期2Q	20,687,400株	26年3月期	20,687,400株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	229,799株	26年3月期	194,562株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	20,462,786株	26年3月期2Q	20,481,036株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了している。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる内需の落ち込みはあったものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加等、景気は緩やかな回復基調で推移した。

当社の主な関連業界である建設および住宅業界においては、復興工事の本格化や社会インフラの改修整備工事の増加等により建設投資は引き続き高水準を維持した。しかし、一方では人手不足や建設資材の高騰による先行き不安も残っている。

このような状況の中、当社は仮設関連の旺盛な需要に 대응べく、保有機材の補充や生産体制の強化に努めた結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高38億6千5百万円（前年同四半期比25.0%増）と増収となった。

利益面においては、人員増に伴う販管費の増加等により、営業利益2億6千1百万円（前年同四半期比15.0%増）、経常利益2億4千7百万円（前年同四半期比13.1%増）、四半期純利益1億4千万円（前年同四半期比7.8%増）となった。

セグメントの状況は次のとおりである。

① 仮設機材販売

社会インフラ整備等による軽仮設機材の品薄感から、仮設機材リース業者の安全機材への購買意欲は堅調だった。主力製品のアルミスカイガードや幅木等の安全機材を中心に製品販売は前年を大きく上回り、売上高は14億1千8百万円（前年同四半期比44.1%増）と増収となった。セグメント利益は、原材料価格の上昇による製造原価の増加等により8千8百万円（前年同四半期比27.3%増）の増益となった。

② 仮設機材賃貸

大都市圏を中心とした維持修繕工事、再開発工事等の増加により軽仮設機材の稼働率は高水準を維持した。一方、人手不足や建設資材の高騰により工事着工遅れ等が発生し、売上高は13億5千6百万円（前年同四半期比0.6%増）と微増となった。セグメント利益は1億9千5百万円（前年同四半期比3.0%増）で増益となった。

③ 開発営業

高速道路用吊り足場及びくさび緊結式足場のOEM製造や集合住宅鉄骨加工の増加により、売上高は10億8千9百万円（前年同四半期比43.4%増）と増収となった。これに対し利益面では、新規案件のインシヤルコスト増加等により、セグメント損失は1千9百万円（前年同四半期はセグメント損失2千9百万円）となった。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は90億5千6百万円となり、前事業年度末に比べ6億7千1百万円増加した。これは主に資産については、材料が2億2千9百万円、受取手形が1億7千2百万円、仕掛品が1億5千5百万円増加したことなどによるものである。負債合計は61億7百万円となり、前事業年度末に比べ5億8千1百万円増加した。短期借入金4億円、支払手形が2億2千9百万円、買掛金が1億3千3百万円増加したことによるものである。

純資産合計は前事業年度末の28億5千8百万円から9千万円増加し、29億4千8百万円となり、自己資本比率は32.6%となった。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における業績は、計画を上回るペースで推移しているものの、依然として様々な業績下振れリスクが存在しており、通期の業績予想については、平成26年5月19日の期末決算発表時に公表した予想を変更しない。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示するものとする。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項なし。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項なし。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項なし。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	745	717
受取手形	552	725
売掛金	1,339	1,379
製品	371	425
仕掛品	239	395
原材料及び貯蔵品	451	682
繰延税金資産	24	24
未収入金	162	129
その他	12	15
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	3,896	4,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,886	1,886
減価償却累計額	△1,614	△1,619
建物(純額)	272	267
構築物	610	611
減価償却累計額	△573	△576
構築物(純額)	36	35
機械及び装置	1,897	1,966
減価償却累計額	△1,814	△1,831
機械及び装置(純額)	82	134
貸与資産	8,977	9,046
減価償却累計額	△8,393	△8,455
貸与資産(純額)	583	591
車両運搬具	79	71
減価償却累計額	△79	△71
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	244	250
減価償却累計額	△236	△240
工具、器具及び備品(純額)	7	10
土地	3,177	3,177
建設仮勘定	—	27
リース資産	241	241
減価償却累計額	△102	△119
リース資産(純額)	139	122
有形固定資産合計	4,300	4,366
無形固定資産	6	6
投資その他の資産		
投資有価証券	49	53
繰延税金資産	29	32
その他	113	117
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	181	192
固定資産合計	4,488	4,565
資産合計	8,384	9,056

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	941	1,171
買掛金	659	792
短期借入金	1,800	2,200
1年内返済予定の長期借入金	340	340
未払法人税等	137	114
賞与引当金	29	30
役員賞与引当金	22	11
その他	284	283
流動負債合計	4,214	4,943
固定負債		
長期借入金	1,027	856
退職給付引当金	98	108
役員退職慰労引当金	67	—
長期未払金	—	98
その他	118	99
固定負債合計	1,312	1,163
負債合計	5,526	6,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	275	275
資本剰余金	526	526
利益剰余金	2,059	2,148
自己株式	△21	△22
株主資本合計	2,839	2,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	21
評価・換算差額等合計	18	21
純資産合計	2,858	2,948
負債純資産合計	8,384	9,056

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,093	3,865
売上原価	2,370	3,042
売上総利益	723	823
販売費及び一般管理費	495	561
営業利益	227	261
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
受取地代家賃	2	2
雑収入	6	0
営業外収益合計	10	4
営業外費用		
支払利息	16	14
雑支出	3	3
営業外費用合計	19	18
経常利益	218	247
税引前四半期純利益	218	247
法人税、住民税及び事業税	82	111
法人税等調整額	5	△3
法人税等合計	88	107
四半期純利益	130	140

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項なし。